

施 設

南沖児童交通公園管理棟

研修室の設置を含め早急な整備を できる限り要望に沿うよう再検討

寒川 一郎議員(みらい)
南沖児童交通公園内の樹木の植栽等の整備は進められたが、以前から質問してきた研修室の設置を含めた管理棟の整備は行われていない。同公園の周辺には、地域住民が話し合いなどで集まる施設がないことから、管理棟への研修室の設置を住民は待ち望んでいる。早急な整備を望むがどうか。

答 管理棟の整備については市民要望があることは理解しているが、研修室を管理棟に設けるには、施設の建て替えが必要となり、財政的な事情等からこれまで着手できない状況であった。しかし、今後、できる限り要望に沿う方向で再検討したいと考えている。

南沖児童交通公園管理棟



市川駅南口図書館

ブリティ長嶋議員(ガバナンス)
本市の図書館は、全国的にも高い評価を受けており、新しくできる市川駅南口図書館も本市のシティーセールスに貢献する通称を公募してみたい。

答 その目玉になると考える。そこで、日本一の図書館を目指すためにも、福島県矢祭町の「もったいない図書館」のような知名度が得られる通称を公募してみたい。

知名度アップに通称を公募しては オープンまでの間に検討したい

答 本市の図書館は、中央図書館を除いて、設置されている地域の名称を用いている。そのため市川駅南口図書館という名称としては、通称・愛称については利用者や市民から愛されるよう、オープンまでの間に公募も視野に入れて検討していきたい。

市川駅南口図書館の指定管理

湯浅止子議員(市民連合)
平成21年度開館予定の市川駅南口図書館の管理・運営に、指定管理者制度を導入する。既存の中央図書館

答 は、レファレンス等の機能がすばらしく、市民から親しまれ、公共図書館の中でも全国で高い評価を受けている。直営だからこそ、現況のようなサービスを市民

直営だからこそ高評価受けるのでは レファレンスは中央図書館で支援

に提供できるのではないかと。南口図書館は、JR市川駅前の立地を活かし、市民が気軽に立ち寄れる図書館として、本の管理にICTタグを導入するなどの新機能を有している。また、レファレンスサービスにおいて、資料等がすぐに対応できない場合には、中央図書館職員が支援する予定である。

乳幼児のおむつ替えスペース

石原美佐子議員(市民連合)
男女共同参画社会の実現の観点からは、子供連れの市民などが多く集まる公共施設での、おむつ替えスペースの整備が必要である。現在未設置の施設への対応と、新しく建てられる施設への設置の考えを問う。

答 現在未設置の11施設中、市民会館では多機能トイレ

未整備施設や新たな施設に設置を 次世代育成支援行動計画踏まえ整備

におむつ交換台を設置し、市川公民館では障害者トイレ内への簡易ベッド設置を検討し、中央公民館では応接室の利用で対応している。新しく建てられる施設については、次世代育成支援行動計画の考え方も踏まえ、施設設置目的を考慮し、市民ニーズも取り入れながら整備していきたい。

大柏出張所の移転

中山幸紀議員(自由クラブ)
平成20年6月定例会の答弁では、大柏出張所を消防署との複合施設として建設する予定で、21年度に設計

答 22年度工事着手、23年度に移転・供用開始とのことであった。その後の進捗状況を問う。

答 消防施設と一体の建物とする予定であったが、敷地内の雨水排水の問題、厳格化された都市計画法への対応等、更なる調整が必要となったため、21年度は消防施設建て替えの設計費用を先行して予算化した。

23年に移転予定だが進捗状況は 雨水排水の問題などで調整必要に

大柏出張所については別棟形態も選択肢に入れながら検討しており、できる限り早く検討結果が出るよう努力していきたい。

保 健 ・ 医 療

国府台病院周辺地域

松永鉄兵議員(緑風会)
国府台病院の再整備について、今後、実施設計が行われる。市としても、市道幅や健康ゾーン構想の用

答 市道第0233号や同

交渉に備え整備の検討急ぐべきでは 早期に協議整え調整に努める

地取得など、整備計画を検討し、財源を確保し、積極的な姿勢で国、県等と交渉できるように備える必要がある。市の考えを問う。

答 1168号の拡幅、また国府台公園の施設拡充のための用地交換等については関係部署と共に検討を進めている。県道市川戸線は、右折レーン設置等を県と協議する。この他、多額の予算を要する可能性があるため、早期に協議を整え、予算の確保と関係部署との調整に努める。

国府台病院

清水みな子議員(日本共産党)
国府台病院は、人員不足により看護師が非常に忙しい状況である他、小児科、産科が休診状態である。ま

答 た、建物も老朽化しており建て替えが必要である。職員の増員、小児科と産科の再開、建物整備の予算確保などを関係機関に働き掛ける考えはないか。

小児科・産科再開の働き掛けを 関係機関へ要望しているが難しい

た、建設計画については、肝炎・免疫研究センターと老朽化した一般病棟の建設を予定しており、既存建物も順次整備すると聞いている。また、小児科と産科の再開は関係機関へ要望しているが難しい状況である。今後、地域拠点病院としての機能が維持できるように要望していきたい。

乳幼児医療費助成制度

守屋貴子議員(民主クラブ)
本市の乳幼児医療費助成制度は、所得制限を設けている。県は平成20年12月より、市への補助対象を4歳

答 未滿から小学校就学前に拡大した。そのことを踏まえ、所得制限を撤廃できないのか。また、申請方法が小学生は償還払いとなっており、小学校就学前と同じ

所得制限を撤廃できないのか 県の補助対象となる部分は検討

現物給付にはならないのか。

答 県が市への補助対象を小学校就学前まで拡大したことを踏まえ、乳幼児の所得制限は撤廃する方向で検討していきたい。また、現物給付化は、県のシステムを利用していることから、県が助成対象を拡大し、県の制度が小学生を現物給付化することが必要である。

子供の医療費助成

戸村節子議員(公明党)
本市の医療費助成は小学1年生までに拡大されたが、隣接する東京23区や浦安市では中学3年生まで助成し

答 本市のような所得制限もない。対象拡大と所得制限撤廃を求める市民の声も強い。指し、医療費無料化を実現することはできないか。

中学3年生までの無料化実現を 21年度は小学6年生まで拡大へ

本市の医療費助成は子育て支援事業の重要な施策の一つであり、市議会が医療費助成の対象拡大を採択したことは真摯(しんしん)に受け止めている。現在、平成21年度予算の編成中であり明確には言えないが、助成を小学6年生まで拡大し、乳幼児の所得制限は撤廃する方向で検討していきたい。